

## 提 案 概 要

(北九州市立介護実習・普及センター施設 指定管理者)

団体名：麻生教育サービス株式会社北九州支店

### 1 指定管理者としての適性について

<p>(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針</p> <p>&lt;施設運営理念&gt; 「高齢者や障害者及びその支援者だけではなく、すべての市民が参加する多様性を大切にし、市民の自己実現を支えます。」</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 相談支援、機器展示、講座を通して、高齢者や障害者の自立を支援し、また、当事者及びその支援者に対して介護技術・製品の最新情報を提供し、持続可能な高齢者・障害者福祉の実現に貢献します。</li> <li>2. 高齢者・障害者、その支援者だけではなく、年齢、性別、人種、趣味嗜好などさまざまな属性の市民全員が参加、交流する場を提供します。</li> <li>3. 高齢者・障害者福祉の関係団体や教育・研究機関、市民センター等、あらゆるチャネルを活用した活動を展開していきます。</li> <li>4. 一般市民への啓発活動により、高齢者・障害者福祉への相互理解を深めます。</li> <li>5. 上記活動を通じて自助・互助・共助を促進し、地域包括ケアシステムに貢献します。</li> </ol>
<p>(2) 安定的な人的基盤や財政基盤</p> <p>類似事業の実績が豊富な有資格者を相談員とし正規職員を配置します。麻生グループには、介護事業所や医療機関、医療・福祉専門職の養成機関があり、多様な専門職人材の供給、サポートが可能です。直近の決算にて売上高 20 億 5 千 8 百万円、営業利益 1 億円、総資産額 9 億 7 千 6 百万円であり、金融機関からの借入金 0、自己資本比率 64.7%と財政基盤は安定しています。</p>
<p>(3) 実績や経験など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター運營業務（令和 3 年度～令和 6 年度）</li> <li>・介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業（令和 2 年度～令和 5 年度）</li> <li>・介護職チームケア実践力向上推進事業（令和 2 年度～令和 5 年度）</li> <li>・介護現場における多様な働き方導入推進事業実施業務（令和 3 年度～令和 4 年度）</li> <li>・介護事業所の魅力発信等支援事業実施業務（令和 5 年度～令和 6 年度）</li> </ul>

### 2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
<p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み</p> <p>「高齢者や障害者及びその支援者だけではなく、あらゆる世代の市民が参加する多様性を大切に、それらすべての市民の自己実現を支える」を理念に掲げ、市民の利便性を高め、質の高い展示、相談支援を行います。3Dプリンター活用など、常に支援技術や展示機器をブラッシュアップしつつ、市民センター等と連携し、広く市民への普及啓発、支援活動を行います。</p>

※提案概要は、提案書の内容を 2 枚程度（A4）にまとめてください。

(2) 利用者の満足度
「指定管理者制度導入施設利用者アンケート実施要領」に従って、利用者へのアンケート調査を実施します。その結果を基に次年度以降の改善に取り組みます。相談支援ではチームアプローチを基本とし、相談員による支援の質に差が生じないよう情報共有のオンライン化とケース検討、研修会等を定期開催します。情報発信にはホームページや情報誌、SNSを活用します。
【効率性】に関する取組み
(1) 指定管理料及び収入
指定管理料内での健全運営を実現します。各年度収入が一定のため長期的に安定した運営を図ることができると共に、より良いサービスの提供を行うことができると考えています。
(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性
仕様内容を十分に反映し、より良いサービス提供のために相談員のスキル向上と業務効率化を推進し、持続可能な運営を目指します。必要な費用は確保しつつ、業務効率化による経費削減を積極的に行い、管理運営費内での事業運営を実現します。

【適正性】に関する取組み
(1) 管理運営体制など
管理者には北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター長を配置し、相談員には同センターにて施設支援、介護テクノロジー機器導入支援を担っている者や北九州市介護実習・普及センターでの従事経験のある者を配置します。運営に当たっては弊社本社営業本部指定管理部、営業部、ビジネス推進部、及びDX推進チームにてバックアップ体制を整えます。
(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など
個人情報保護方針を定めており、万全の対策を講じ、全職員に対して、「個人情報保護」「情報セキュリティ」「コンプライアンス」に関する教育を実施しています。利用者が年齢、性別、国籍、立場、性的思考、障害の有無に関わらず利用できるように合理的配慮を行います。事故防止に努め、展示場内の安全点検や職員への安全教育を行います。事故発生時には適切な対応を全職員ができるよう危機管理体制を整え、危機管理マニュアルを作成します。
(3) 地域貢献・社会貢献
介護テクノロジー機器の普及啓発、活用支援、介護技術教育等を通して、市民の自己実現を支援することで、高齢者や障害者の自立支援、社会参加を促進し、ひいては雇用の拡大にも寄与することを目指します。

## 提案額（千円）

令和7年度	66,508千円
令和8年度	66,508千円
令和9年度	66,508千円
令和10年度	66,508千円
令和11年度	66,508千円

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度（A4）にまとめてください。